

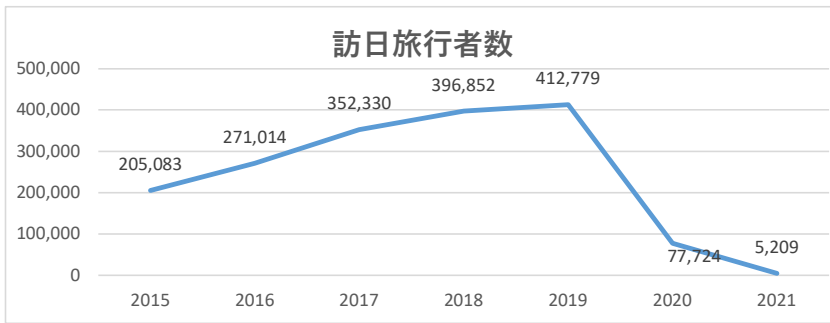
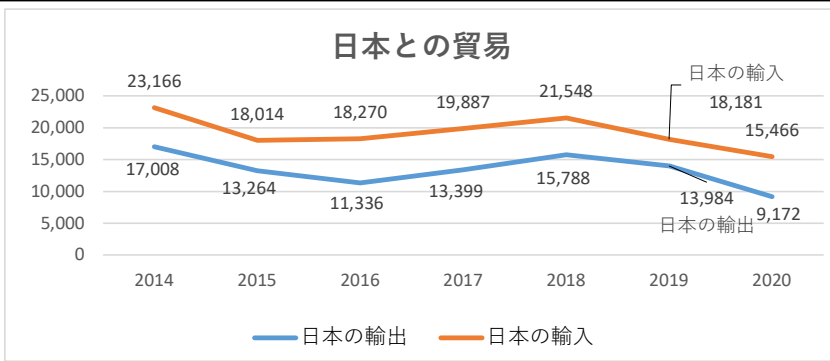
インドネシアの概要

作成 クレアシンガポール事務所 更新日2022年5月

1. 国概要			出典
正式名	インドネシア共和国		①
国旗	位置図		
			①
面積	約192万平方キロメートル(日本の約5倍)		①
首都	ジャカルタ首都特別州 (人口約1,056万人:2020年、インドネシア政府統計)		①
人口	人口約 2.72億人(2021年、インドネシア内務省)		②①⑦
			
民族	大半がマレー系(ジャワ、スンダ等約300種族)		①
公用語	インドネシア語		①
宗教	イスラム教 87.2%、キリスト教 9.9%(プロテスタント 7.0%、カトリック 2.9%)、ヒンズー教 1.7%、仏教 0.7%、儒教 0.1%、その他 0.5% (2016年、インドネシア宗教省統計)		①
通貨(為替レート)	100インドネシア・ルピア(100 IDR)＝約0.80円(報告省令レート(令和4年3月分))		①⑥
略史	7世紀後半～	スマトラに仏教国スリウィジャヤ王国が勃興。	①
	8世紀	中部ジャワに仏教国シャイレンドラ王朝が興り、ポロブドゥール等の有名な仏跡を残す。	
	13世紀	イスラム文化・イスラム教の渡来。北スマトラのアチェ地方に最初のイスラム小王国が現れる。	
	1602年	オランダがジャワに東インド会社を設立。	
	1799年	オランダが東インド会社を解散。インドネシアを直接統治下におく。	
	1942年	日本軍による占領(～1945年)。	
	1945年	スカルノ及びハッタがインドネシアの独立を宣言。スカルノが初代大統領に選出。オランダとの間で独立戦争(～1949年)。	
	1949年	ハーグ協定によりオランダがインドネシアの独立を承認。	
	1958年	日本との国交樹立。	
	1968年	スハルト大統領就任(第2代大統領)。	
	1998年	ハビビ大統領就任(第3代大統領)。	
	1999年	東ティモールの独立が決定。ワヒッド大統領就任(第4代大統領)。	
	2001年	メガワティ大統領就任(第5代大統領)。	
	2004年	国民による初の直接投票によりユドヨノが大統領に選出。ユドヨノ大統領就任(第6代大統領)。2009年ユドヨノ大統領再任。	
	2014年	ジョコ・ウィド大統領就任(第7代大統領)。2019年ジョコ・ウィド大統領再任。	

政治																		
政体	大統領制、共和制	①																
元首	ジョコ・ウィドド大統領(2019年10月20日再任、任期5年)	①																
議会	(1)国会(DPR):定数575名(任期5年) (2)地方代表議会(DPD):定数136名(任期5年) (注)その他 憲法の改正、大統領・副大統領の任期中の解任等を決定できる国民協議会(MPR)がある:711名(国会議員575名及び地方代表議員136名で構成)	①																
政府	大統領(副大統領、国家官房長官、31省) ※大統領は国家元首と同時に行政府の長																	
地方自治制度	1 大統領 2 内務大臣 3 州知事 州政府(34団体) 州議会 4 県知事・市長 (郡長／町長) 県政府(416団体) 市政府(98団体) 県議会・市議会 5 村長 村政府 村協議会																	
	大統領(Presiden)は国家元首であると同時に行政権の長。1名の副大統領。 大統領及び副大統領は2人1組のペアを組み、国民による直接選挙で選出。国民協議会によって任命され、大統領の任期は5年で、再選は1度までとされる。 政権運営は最大でも10年に制限。大臣(Menteri)及び国務大臣(Menteri Negara)は大統領を補佐する機関である。 2000年の憲法改正において、インドネシアにおける地方自治体は、州と県・市からなることが規定された。 さらに、これら地方自治体の組織の一部として、県・市の中に郡が、郡の中に町が設けられている。郡や町は、県・市の出先機関としての性格を有している。																	
経済																		
主要産業	製造業(19.8%):輸送機器(二輪車など)、飲食品など 商業・ホテル・飲食業(15.4%) 農林水産業(13.7%):パーム油、ゴム、米、ココア、キャッサバ、コーヒー豆など 建設(10.7%) 運輸・通信(8.9%) 鉱業(6.4%):LNG、石炭、錫、石油など 金融・保険(4.5%) 行政サービス・軍事・社会保障(3.7%) (カッコ内は2020年における名目GDP構成比)(インドネシア政府統計)	①																
実質経済成長率(%)	経済成長率(実質) <table><tr><th>Year</th><th>Real Economic Growth Rate (%)</th></tr><tr><td>2015</td><td>4.9</td></tr><tr><td>2016</td><td>5.0</td></tr><tr><td>2017</td><td>5.1</td></tr><tr><td>2018</td><td>5.2</td></tr><tr><td>2019</td><td>5.0</td></tr><tr><td>2020</td><td>2.1</td></tr><tr><td>2021</td><td>3.7</td></tr></table>	Year	Real Economic Growth Rate (%)	2015	4.9	2016	5.0	2017	5.1	2018	5.2	2019	5.0	2020	2.1	2021	3.7	②⑩
Year	Real Economic Growth Rate (%)																	
2015	4.9																	
2016	5.0																	
2017	5.1																	
2018	5.2																	
2019	5.0																	
2020	2.1																	
2021	3.7																	

消費者物価上昇率(%)	消費者物価上昇率 (2018=0) <table><tr><th>Year</th><th>CPI (2018=0)</th></tr><tr><td>2018</td><td>0.0</td></tr><tr><td>2019</td><td>3.0</td></tr><tr><td>2020</td><td>4.9</td></tr><tr><td>2021</td><td>6.95</td></tr></table>	Year	CPI (2018=0)	2018	0.0	2019	3.0	2020	4.9	2021	6.95	㉔														
Year	CPI (2018=0)																									
2018	0.0																									
2019	3.0																									
2020	4.9																									
2021	6.95																									
一人当たりGDP (IDR)	一人当たりGDP (IDR) <table><tr><th>Year</th><th>GDP per capita (IDR)</th></tr><tr><td>2015</td><td>45</td></tr><tr><td>2016</td><td>48</td></tr><tr><td>2017</td><td>52</td></tr><tr><td>2018</td><td>55</td></tr><tr><td>2019</td><td>60</td></tr><tr><td>2020</td><td>58</td></tr><tr><td>2021</td><td>62</td></tr></table> — GDP (100万ルピア)	Year	GDP per capita (IDR)	2015	45	2016	48	2017	52	2018	55	2019	60	2020	58	2021	62	㉕								
Year	GDP per capita (IDR)																									
2015	45																									
2016	48																									
2017	52																									
2018	55																									
2019	60																									
2020	58																									
2021	62																									
失業率(%)	失業率 <table><tr><th>Year</th><th>Unemployment Rate (%)</th></tr><tr><td>2015</td><td>6.2</td></tr><tr><td>2016</td><td>5.6</td></tr><tr><td>2017</td><td>5.5</td></tr><tr><td>2018</td><td>5.3</td></tr><tr><td>2019</td><td>5.3</td></tr><tr><td>2020</td><td>7.1</td></tr><tr><td>2021</td><td>6.5</td></tr></table>	Year	Unemployment Rate (%)	2015	6.2	2016	5.6	2017	5.5	2018	5.3	2019	5.3	2020	7.1	2021	6.5	㉖								
Year	Unemployment Rate (%)																									
2015	6.2																									
2016	5.6																									
2017	5.5																									
2018	5.3																									
2019	5.3																									
2020	7.1																									
2021	6.5																									
総貿易額 (億USD)	総貿易額 <table><tr><th>Year</th><th>Export (A) (億USD)</th><th>Import (B) (億USD)</th></tr><tr><td>2015</td><td>1504</td><td>1427</td></tr><tr><td>2016</td><td>1452</td><td>1357</td></tr><tr><td>2017</td><td>1688</td><td>1570</td></tr><tr><td>2018</td><td>1887</td><td>1800</td></tr><tr><td>2019</td><td>1707</td><td>1677</td></tr><tr><td>2020</td><td>1633</td><td>1416</td></tr><tr><td>2021</td><td>2315</td><td>1962</td></tr></table> — 輸出 (A) — 輸入 (B)	Year	Export (A) (億USD)	Import (B) (億USD)	2015	1504	1427	2016	1452	1357	2017	1688	1570	2018	1887	1800	2019	1707	1677	2020	1633	1416	2021	2315	1962	㉗
Year	Export (A) (億USD)	Import (B) (億USD)																								
2015	1504	1427																								
2016	1452	1357																								
2017	1688	1570																								
2018	1887	1800																								
2019	1707	1677																								
2020	1633	1416																								
2021	2315	1962																								
貿易品目 (総額、非石油・ガス) (億USD)	(1)輸出 動物・植物性油脂等(207.2)、化石燃料(172.6)、鉄鋼(108.4) (2)輸入 機械・機械設備(218.0)、電気機器等(190.2)、鉄鋼(68.5)、 (単位:億ドル)(2020年、インドネシア政府統計)	①																								
主要貿易相手国 (総額、非石油・ガス) (億USD)	(1)輸出 中国(299.3)、米国(186.2)、日本(128.8) (2)輸入 中国(524.7)、日本(499.5)、タイ(29.6) (単位:億ドル)(2020年、インドネシア政府統計)	①																								

2.日本とのかかわり		出典																								
大使館	ジャカルタ首都特別州	⑥																								
大使	金杉 憲治(2021年4 1月～)	⑥																								
進出企業数	企業数:1,489社(2019年11月現在)	③																								
日本企業の投資件数と投資額	件数:8,817件 金額:4325億8,800万ドル (2020年実行ベース)	③																								
在留邦人数	16,539 人 (2021年10月1日現在)	②																								
在日留学生数	5,792 人 (2021年5月1日現在)	21																								
観光																										
訪日旅行者数(人)	訪日旅行者数 <table><thead><tr><th>年</th><th>訪日旅行者数(人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>2015</td><td>205,083</td></tr><tr><td>2016</td><td>271,014</td></tr><tr><td>2017</td><td>352,330</td></tr><tr><td>2018</td><td>396,852</td></tr><tr><td>2019</td><td>412,779</td></tr><tr><td>2020</td><td>77,724</td></tr><tr><td>2021</td><td>5,209</td></tr></tbody></table>	年	訪日旅行者数(人)	2015	205,083	2016	271,014	2017	352,330	2018	396,852	2019	412,779	2020	77,724	2021	5,209	⑦								
年	訪日旅行者数(人)																									
2015	205,083																									
2016	271,014																									
2017	352,330																									
2018	396,852																									
2019	412,779																									
2020	77,724																									
2021	5,209																									
旅行形態	団体(9.0%)、個人(91.0%) (2019年)	⑧																								
貿易																										
日本との貿易(100万USD)	日本との貿易 <table><thead><tr><th>年</th><th>日本の輸出(100万USD)</th><th>日本の輸入(100万USD)</th></tr></thead><tbody><tr><td>2014</td><td>17,008</td><td>23,166</td></tr><tr><td>2015</td><td>13,264</td><td>18,014</td></tr><tr><td>2016</td><td>11,336</td><td>18,270</td></tr><tr><td>2017</td><td>13,399</td><td>19,887</td></tr><tr><td>2018</td><td>15,788</td><td>21,548</td></tr><tr><td>2019</td><td>13,984</td><td>18,181</td></tr><tr><td>2020</td><td>9,172</td><td>15,466</td></tr></tbody></table>	年	日本の輸出(100万USD)	日本の輸入(100万USD)	2014	17,008	23,166	2015	13,264	18,014	2016	11,336	18,270	2017	13,399	19,887	2018	15,788	21,548	2019	13,984	18,181	2020	9,172	15,466	③
年	日本の輸出(100万USD)	日本の輸入(100万USD)																								
2014	17,008	23,166																								
2015	13,264	18,014																								
2016	11,336	18,270																								
2017	13,399	19,887																								
2018	15,788	21,548																								
2019	13,984	18,181																								
2020	9,172	15,466																								
日本の主要輸出入品目	(1)日本の主要輸出品目 (2020年) 一般機械(24.3%) 輸送用機器(12.5%) 鉄鋼(10.7%) (2)日本の主要輸入品目 (2020年) 鉱物性燃料(19.9%) 電気機器(9.6%) 貴金属(6.9%)	③																								

3.自治体の活動					出典																																
自治体交流																																					
姉妹自治体	<table><tr><th>日本</th><th>インドネシア</th><th>提携年</th><th>経緯</th></tr><tr><td>山形県</td><td>パプア州</td><td>1994</td><td>県出身戦没者の遺骨収集からの発展</td></tr><tr><td>市川市 (千葉県)</td><td>メダン市 (北スマトラ州)</td><td>1989</td><td>市川市民参加による親善訪問からの発展</td></tr><tr><td>東京都</td><td>ジャカルタ特別市</td><td>1989</td><td>駐日インドネシア大使が離任時に提携を申し出たことによる</td></tr><tr><td>京都府</td><td>ジョグジャカルタ特別区</td><td>1985</td><td>在日インドネシア大使館から友好提携締結の意向が示されたことによる</td></tr><tr><td>大阪府</td><td>東ジャワ州</td><td>1984</td><td>府知事が東南アジア歴訪の一環で訪問したことによる</td></tr><tr><td>美郷町 (島根県)</td><td>マス村 (バリ州)</td><td>1993</td><td>日本で開催されたカヌーに関するイベントからの発展</td></tr><tr><td>高知市 (高知県)</td><td>スラバヤ市 (東ジャワ州)</td><td>1997</td><td>市長等がスラバヤ市訪問時に提携を申し出たことによる</td></tr></table>				日本	インドネシア	提携年	経緯	山形県	パプア州	1994	県出身戦没者の遺骨収集からの発展	市川市 (千葉県)	メダン市 (北スマトラ州)	1989	市川市民参加による親善訪問からの発展	東京都	ジャカルタ特別市	1989	駐日インドネシア大使が離任時に提携を申し出たことによる	京都府	ジョグジャカルタ特別区	1985	在日インドネシア大使館から友好提携締結の意向が示されたことによる	大阪府	東ジャワ州	1984	府知事が東南アジア歴訪の一環で訪問したことによる	美郷町 (島根県)	マス村 (バリ州)	1993	日本で開催されたカヌーに関するイベントからの発展	高知市 (高知県)	スラバヤ市 (東ジャワ州)	1997	市長等がスラバヤ市訪問時に提携を申し出たことによる	⑩
	日本	インドネシア	提携年	経緯																																	
	山形県	パプア州	1994	県出身戦没者の遺骨収集からの発展																																	
	市川市 (千葉県)	メダン市 (北スマトラ州)	1989	市川市民参加による親善訪問からの発展																																	
	東京都	ジャカルタ特別市	1989	駐日インドネシア大使が離任時に提携を申し出たことによる																																	
	京都府	ジョグジャカルタ特別区	1985	在日インドネシア大使館から友好提携締結の意向が示されたことによる																																	
	大阪府	東ジャワ州	1984	府知事が東南アジア歴訪の一環で訪問したことによる																																	
	美郷町 (島根県)	マス村 (バリ州)	1993	日本で開催されたカヌーに関するイベントからの発展																																	
	高知市 (高知県)	スラバヤ市 (東ジャワ州)	1997	市長等がスラバヤ市訪問時に提携を申し出たことによる																																	
トップセールス等実績 (渡航通知ベース)	(2021年度) 実績なし																																				
	(2020年度) 実績なし																																				
	(2019年度)																																				
	8月 愛知県豊橋市 JICA草の根技術協力事業覚書締結																																				
	9月 愛知県 交流促進、政府・大学訪問、エアポートセールス																																				
	1月 富山県富山市 太陽光発電を活用した揚水パイプ完成式出席																																				
	2月 鳥取県湯梨浜町 グラウンド・ゴルフ国際大会及びワールドマスターズゲームズPR																																				
	2月 福島県白河市 商業施設・工場視察																																				
	(2018年度)																																				
	5月 静岡県 政府事務所訪問																																				
	7月 山梨県 現地輸入事業者・小売事業者訪問、フルーツフェア																																				
	8月 愛知県豊橋市 式典参加、政府訪問																																				
	8月 岐阜県各務原市 国際ホッケートーナメント、東京オリンピックキャンプ誘致																																				
	8月 愛知県名古屋市 アジア・オリンピック評議会出席、視察																																				
	8月 愛知県 アジア競技大会視察																																				
	9月 富山県富山市 インドネシアエネルギー効率化会議出席																																				
	10月 埼玉県 交流促進																																				
	10月 宮城県気仙沼市 交流促進																																				
	11月 千葉県南房総市 JICA草の根技術協力事業																																				
	11月 三重県四日市市 航路拡充																																				
	1月 愛媛県 経済交流																																				
	1月 富山県富山市 公共バスへの天然ガス導入プロジェクト完成式																																				
	(2017年度)																																				
	12月 愛知県市長会 交流会実施																																				
	JET参加者の数 (2019年7月現在)	6人	ALT 0人	累計	0人(2019年7月現在の参加者を含む)																																
			CIR 5人	累計	13人(2019年7月現在の参加者を含む)																																
			SEA 1人	累計	4人 ※計 17人																																
⑪																																					

JETAA支部	インドネシア支部																			
クエア関連事業	●専門家派遣事業																			
	<table><tr><th>開催年月</th><th>派遣先</th><th>派遣分野</th></tr><tr><td>2018年12月</td><td>スラバヤ市</td><td>医療機関の汚水処理システム</td></tr><tr><td>2017年11月</td><td>ジョグジャカルタ特別州</td><td>農業</td></tr><tr><td>2015年12月</td><td>スラバヤ市</td><td>河川における環境保全</td></tr><tr><td>2014年11月</td><td>スラバヤ市</td><td>災害管理(河川洪水)</td></tr><tr><td>2013年10月</td><td>スラバヤ市</td><td>下水処理</td></tr></table>	開催年月	派遣先	派遣分野	2018年12月	スラバヤ市	医療機関の汚水処理システム	2017年11月	ジョグジャカルタ特別州	農業	2015年12月	スラバヤ市	河川における環境保全	2014年11月	スラバヤ市	災害管理(河川洪水)	2013年10月	スラバヤ市	下水処理	
	開催年月	派遣先	派遣分野																	
	2018年12月	スラバヤ市	医療機関の汚水処理システム																	
	2017年11月	ジョグジャカルタ特別州	農業																	
	2015年12月	スラバヤ市	河川における環境保全																	
	2014年11月	スラバヤ市	災害管理(河川洪水)																	
	2013年10月	スラバヤ市	下水処理																	
	●UCLG ASPAC会議におけるプレゼンテーション																			
	<table><tr><th>開催年月</th><th>開催地</th></tr><tr><td>2018年9月</td><td>スラバヤ市</td></tr><tr><td>2015年9月</td><td>ワカトビ</td></tr></table>	開催年月	開催地	2018年9月	スラバヤ市	2015年9月	ワカトビ													
開催年月	開催地																			
2018年9月	スラバヤ市																			
2015年9月	ワカトビ																			
●地方行政セミナー(総務省)																				
<table><tr><th>開催年月</th><th>開催地</th><th>概要</th></tr><tr><td>2016年8月</td><td>ジャカルタ首都特別州</td><td>地方公共団体における財政制度等</td></tr><tr><td>2015年9月</td><td>ジャカルタ首都特別州</td><td>地方公共団体における行財政改革の進め方等</td></tr></table>	開催年月	開催地	概要	2016年8月	ジャカルタ首都特別州	地方公共団体における財政制度等	2015年9月	ジャカルタ首都特別州	地方公共団体における行財政改革の進め方等											
開催年月	開催地	概要																		
2016年8月	ジャカルタ首都特別州	地方公共団体における財政制度等																		
2015年9月	ジャカルタ首都特別州	地方公共団体における行財政改革の進め方等																		
●NIPAセミナー																				
<table><tr><th>開催年月</th><th>開催地</th><th>概要</th></tr><tr><td>2021年10月</td><td>オンライン開催</td><td>コロナ禍における経済再生の取組</td></tr><tr><td>2019年7月</td><td>ジャカルタ首都特別州</td><td>災害対策と危機管理</td></tr><tr><td>2018年12月</td><td>ジャカルタ首都特別州</td><td>リーダー主導の地域循環型経済の構築</td></tr><tr><td>2017年7月</td><td>ジャカルタ首都特別州</td><td>村落競争力向上のための促進対策</td></tr></table>	開催年月	開催地	概要	2021年10月	オンライン開催	コロナ禍における経済再生の取組	2019年7月	ジャカルタ首都特別州	災害対策と危機管理	2018年12月	ジャカルタ首都特別州	リーダー主導の地域循環型経済の構築	2017年7月	ジャカルタ首都特別州	村落競争力向上のための促進対策					
開催年月	開催地	概要																		
2021年10月	オンライン開催	コロナ禍における経済再生の取組																		
2019年7月	ジャカルタ首都特別州	災害対策と危機管理																		
2018年12月	ジャカルタ首都特別州	リーダー主導の地域循環型経済の構築																		
2017年7月	ジャカルタ首都特別州	村落競争力向上のための促進対策																		
●インドネシア内務省セミナー																				
<table><tr><th>開催年月</th><th>開催地</th><th>概要</th></tr><tr><td>2021年2月</td><td>オンライン開催</td><td>コロナ禍における地域経済及び観光復興</td></tr></table>	開催年月	開催地	概要	2021年2月	オンライン開催	コロナ禍における地域経済及び観光復興														
開催年月	開催地	概要																		
2021年2月	オンライン開催	コロナ禍における地域経済及び観光復興																		
国際会議	UCLG (United Cities and Local Governments) 地方自治体の代表として、地方自治体相互の協力や国際社会の関連組織との連携を通して、地方自治体の価値観、目的、共益を追求するための団体。CLAIRは1990年から加盟しており、国際地方自治体組織会員代表として、年1回評議会に出席している。現在、日本においては浜松市が地方自治体会員となっている。																			

4.その他渡航情報		出典
入出国	特定目的の入国に限り30日以内の滞在についてはビザ不要 (注)最新の状況は在インドネシア日本国大使館HP等で確認してください。	⑥
旅券の残存期間	・短期滞在に伴う入国:必要残存期間は6ヶ月以上 ・長期滞在に伴う外国人登録カード等の取得・更新:必要残存期間は18ヶ月以上 (注)最新の状況は在インドネシア日本国大使館HP等で確認してください。	⑫
日本との時差	(1)ー2時間(西部:ジャワ島、スマトラ島、ボルネオ島の西カリマンタン州、中央カリマンタン州) (2)ー1時間(中部:バリ島、ボルネオ島の東カリマンタン州、南カリマンタン州、スラウェシ島、ヌサ・トゥンガラ諸島、西ティモール) (3)±0時間(東部:マルク諸島、パプア) (注)国内に3つのタイムゾーンが存在。サマータイムは実施していない。	⑬
祝日(2022年)	1月1日(土) 新年 Tahun Baru 2022 Masehi 2月1日(火) 旧暦新年(イムレック) Tahun Baru Imlek 2573 2月28日(月) ムハマッド昇天祭 Isra Mikraj Nabi Muhammad Saw 3月3日(木) サカ暦新年(ニューピ) Hari Raya Nyepi Tahun Baru Saka 1944 4月15日(金) キリスト受難の日 Wafat Isa Almasih 5月1日(日) メーデー Hari Buruh International 5月2日(月)～3日(火) 断食明け大祭(イドゥル・フィトリ) Idul Fitri 1443 Hijriyah 5月16日(月) 仏教祭 Hari Raya Waisak Tahun 2566 Be 5月26日(木) キリスト昇天祭 Kenaikan Isa Almasih 6月1日(水) パンチャシラの日 Hari Lahir Pancasila 7月9日(土) イドゥル・アドハ(犠牲祭) Idul Adha 1443 Hijriyah 8月10日(火) イスラム教暦新年 Tahun Baru Islam 1443 Hijriyah 8月17日(水) 独立記念日 Hari Kemerdekaan Republik Indonesia 10月8日(土) ムハマッド降誕祭 Maulid Nabi Muhammad Saw 12月25日(日) クリスマス Hari Raya Natal (注)ニューピは、サカ暦のバリの正月にあたる。この日は24時間、観光客も外出する事ができず、空港や港も閉鎖され移動もできないため注意が必要。 (注)例年2、3日の政令指定休日があるが、2022年については保留とし、COVID-19感染状況により決定される。	⑥ ⑭ ⑰
予防接種の必要性	成人:A型肝炎、B型肝炎、破傷風、麻しん、日本脳炎、狂犬病	⑮
気候	熱帯雨林気候	
電話の掛け方	国際電話会社の番号+62+最初の0を取った電話番号	
電力	電圧は220Vで、周波数は50Hz。プラグは丸ピン2本足のCタイプが一般的。日本国内の電化製品を使用する場合には、変圧器とアダプターが必要。	
水道水	水道水は避ける。ミネラルウォーターを飲用した方がよい。	
日本からのフライト時間	直行便で約7時間	

【出典】

- ①外務省HP(インドネシア基礎データ) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/data.html>
- ②外務省HP(海外在留邦人数調査統計) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/index.html>
- ③日本貿易振興機構(JETRO)HP https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/basic_01.html
- ④PopulationPyramid.netHP <https://www.populationpyramid.net/indonesia/2020/>
- ⑤CEICグローバルデータベース <https://www.ceicdata.com/ja/indicator/indonesia/unemployment-rate>
- ⑥在インドネシア日本国大使館HP http://www.id.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html
- ⑦日本政府観光局(JNTO)HP(訪日外客数) https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/since2003_visitor_arrivals.pdf
- ⑧日本政府観光局(JNTO)HP(基礎データ) https://www.jnto.go.jp/jpn/inbound_market/market_basic_indonesia.pdf
- ⑨日本貿易振興機構(JETRO)HP(基礎的経済指標・10年統計) <https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/stat.html>
- ⑩自治体国際化協会HP(姉妹都市) <http://www.clair.or.jp/j/exchange/shimai/page.html>
- ⑪自治体国際化協会HP(JETプログラム) <http://jetprogramme.org/ja/countries/>
- ⑫在日インドネシア共和国大使館HP <https://kbritokyo.jp/visa/>

- ⑬Time-j.net世界時計HP <https://www.time-j.net/WorldTime/Country/ID>
- ⑭インドネシア共和国観光クリエイティブエコノミー省HP <https://www.visitindonesia.jp/info/02.html>
- ⑮厚生労働省検疫所 <https://www.forth.go.jp/destinations/country/indonesia.html>
- ⑯日本銀行HP https://www.boj.or.jp/about/services/tame/tame_rate/syorei/hou2105.htm/
- ⑰インドネシア内務省 <https://www.kemendagri.go.id/berita/baca/30535/target-perekaman-ktp-el-tahun-2021-berjumlah-57-juta>
- ⑱外務省調べ、農水省推計値を参考にJ.CLAIRシンガポールが推計
- ⑲国際機関日本アセアンセンター https://www.asean.or.jp/ja/tourism-info/indonesia_2022/
- ⑳インドネシア中央統計庁 <https://www.bps.go.id/>
- 21独立行政法人日本学生支援機構(2021(令和3)年度外国人留学生在籍状況調査結果)<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statist>